

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(2017年度の精算用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00085543
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00067175

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
① 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2017年4月～2017年6月各月末計) (台)	235,931	99,678
(a) 下記以外 (台)	168,963	99,678
(b) 特設公衆電話台数 (台)	66,968	0
② 合算番号単価 (2017年4月～2017年6月各月末計) (円)	2	2
①' 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2017年7月～2017年12月各月末計) (台)	480,496	193,999
(a) 下記以外 (台)	337,649	193,999
(b) 特設公衆電話台数 (台)	142,847	0
②' 合算番号単価 (2017年7月～2017年12月各月末計) (円)	3	3
①'' 2017年度の各機能に係る電気通信番号数 (2018年1月～2018年3月各月末計) (台)	244,057	94,618
(a) 下記以外 (台)	168,374	94,618
(b) 特設公衆電話台数 (台)	75,683	0
②'' 合算番号単価 (2018年1月～2018年3月各月末計) (円)	2	2

③ 各機能における事業法110条に規定する負担金の額 ((a)+(b-2))	(円)	2,087,940	1,284,113
(a) (b)以外に係る負担金の額 (①(a)×②+①'(a)×②'+①''(a)×②''')	(円)	1,687,621	970,589
(b-1) 特設公衆電話に係る負担金の額 (①(b)×②+①'(b)×②'+①''(b)×②''')	(円)	713,843	0
(b-2) 特設公衆電話に係る負担金の額 ((b-1)について、公衆電話発信機能とデジタル公衆電話発信機能の間の負担割合を④の比率で按分。)	(円)	400,319	313,524
④ 2017年度の算定対象需要実績	(千時間)	678	531
⑤ 1秒当り料金額 (③/④)	(円/秒)	0.00085543	0.00067175

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値